

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社 CEホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8

2 その他	11
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	1,497,795	1,773,904	9,046,572
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△60,697	△37,684	590,303
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	△110,803	△108,561	290,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△102,690	△102,625	353,473
純資産 (千円)	3,824,718	4,155,814	4,369,278
総資産 (千円)	5,871,451	6,005,611	7,018,506
1株当たり四半期純損失(△)又は1株 当たり当期純利益 (円)	△15.40	△14.41	40.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	38.95
自己資本比率 (%)	61.7	65.1	58.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、昨年、平成30年度診療報酬改定が実施された中（全体として△1.19%）、医療機関には「地域医療構想」により病床機能の再編に向けた取り組みが求められており、また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「未来投資戦略2018」により次世代ヘルスケア・システムの構築に向けたICT[2]等の積極導入・活用が推進されており、個人の健康・診療情報等を医療機関等間で共有できるネットワーク構築や、ビッグデータ利用推進のため、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持される等、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s/AZ（ミライズ・エージー）」[4]を含む医療システムの前年度第4四半期での受注が好調であったことから、前年同期比で増加となりました。利益面におきましては、売上増に伴う売上総利益の増加等により、営業利益及び経常利益は前年同期比で赤字幅が縮小しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の増加等によりほぼ横ばいとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が516百万円、受取手形及び売掛金が589百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。これは主に買掛金が499百万円、未払法人税等が160百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が203百万円減少したことなどによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円の計上及び剰余金の配当94百万円などであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度は58.7%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,773百万円（前年同期比18.4%増）、営業損失36百万円（前年同期営業損失70百万円）、経常損失37百万円（前年同期経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔医療システム事業〕

電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」及び他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせた医療システムの販売に注力するとともに、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」[5]の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据えて、一部の地域において構築支援を行っております。さらに、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高1,950百万円（前年同期比17.3%減）、受注残高3,672百万円（前年同期末比16.0%増）、売上高1,750百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント損失22百万円（前年同期セグメント損失51百万円）となりました。

〔その他〕

「M o c o s u k u」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善に加え、他社のウェブサイト構築や運営の受託等新たなサービスの立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の経営成績につきましては、受注高13百万円（前年同期比4.7%減）、受注残高7百万円（前年同期末比70.6%減）、売上高22百万円（前年同期比165.0%増）、セグメント損失8百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

[1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2]ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[4]MI・RA・I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（A l l Z o n e）との連携を進めることを目標としている。

[5]MI・RA・I sユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザー病院が主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会等の活動を定期的に行っている。

[6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s / S i g n a g e」と公共及び商業施設向け「D J - S i g n a g e」を取り扱っている。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,966,000
計	19,966,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,539,400	7,539,400	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,539,400	7,539,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	7,539,400	—	1,155,882	—	1,175,099

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,527,500	75,275	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,539,400	—	—
総株主の議決権	—	75,275	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割（％）
㈱CEホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	11,100	—	11,100	0.15
計	—	11,100	—	11,100	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,768	1,426,075
受取手形及び売掛金	1,768,496	1,179,067
商品及び製品	2,337	3,204
仕掛品	492,310	561,085
原材料及び貯蔵品	2,481	2,381
その他	79,226	126,012
貸倒引当金	△12,528	△8,384
流動資産合計	4,275,091	3,289,442
固定資産		
有形固定資産	303,888	301,652
無形固定資産		
のれん	162,495	157,571
その他	287,149	337,844
無形固定資産合計	449,645	495,415
投資その他の資産		
関係会社株式	1,097,061	1,092,371
その他	942,879	876,790
貸倒引当金	△50,060	△50,060
投資その他の資産合計	1,989,880	1,919,101
固定資産合計	2,743,414	2,716,169
資産合計	7,018,506	6,005,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,935	619,988
1年内返済予定の長期借入金	271,495	254,072
未払法人税等	172,837	12,271
賞与引当金	110,953	58,823
その他	331,753	306,491
流動負債合計	2,006,974	1,251,647
固定負債		
長期借入金	533,903	487,808
退職給付に係る負債	67,466	70,532
その他	40,883	39,809
固定負債合計	642,252	598,149
負債合計	2,649,227	1,849,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,882	1,155,882
資本剰余金	1,181,735	1,181,735
利益剰余金	1,775,544	1,572,141
自己株式	△4,070	△415
株主資本合計	4,109,091	3,909,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,143	2,785
その他の包括利益累計額合計	11,143	2,785
新株予約権	286	233
非支配株主持分	248,757	243,451
純資産合計	4,369,278	4,155,814
負債純資産合計	7,018,506	6,005,611

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,497,795	1,773,904
売上原価	1,261,171	1,507,458
売上総利益	236,623	266,445
販売費及び一般管理費	307,185	303,054
営業損失(△)	△70,561	△36,609
営業外収益		
受取利息	47	3
受取配当金	1,350	1,350
持分法による投資利益	4,779	-
その他	4,690	984
営業外収益合計	10,866	2,337
営業外費用		
支払利息	1,001	719
持分法による投資損失	-	2,690
その他	-	3
営業外費用合計	1,001	3,412
経常損失(△)	△60,697	△37,684
特別損失		
持分変動損失	1,252	-
特別損失合計	1,252	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,949	△37,684
法人税、住民税及び事業税	12,864	15,739
法人税等調整額	29,255	40,842
法人税等合計	42,120	56,582
四半期純損失(△)	△104,069	△94,267
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,803	△108,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,733	14,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	△8,358
その他の包括利益合計	1,379	△8,358
四半期包括利益	△102,690	△102,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,424	△116,919
非支配株主に係る四半期包括利益	6,733	14,293

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、2018年9月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しており、その結果、2018年9月期の流動資産合計は66,913千円減少し、固定資産合計が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	19,486千円	31,628千円
のれんの償却額	4,924	4,924

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,690	25.0	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	94,103	12.5	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント損失(△)	△51,683	△13,631	△65,315	△5,246	△70,561

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,246千円は、セグメント間取引消去42,709千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△47,955千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント損失(△)	△22,146	△8,496	△30,642	△5,966	△36,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,966千円は、セグメント間取引消去43,348千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△49,314千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失	15円40銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	110,803	108,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	110,803	108,561
普通株式の期中平均株式数(株)	7,194,348	7,531,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	株式会社C E ホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本恵昭及び最高財務責任者松澤好隆は、当社の第24期第1四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。